

13 許認可について



行政庁の許認可等を必要とする事業を営む方は、その許認可等を受けていることが必要です。
※申込みの際には、許可証等の写しの添付が必要です。

許認可等を要する主な業種は次のとおりです。

業 種 名	許認可等を要する業種	許可等	根拠法	有効期限	主務官公署
土石採取業	砂利採取業	登録	砂利採取法 (3条)	—	都道府県知事
	採石業	登録	採石法 (32条)	—	都道府県知事
一般土木建築工事業 ↓ その他の設備工事業	建設業	許可	建設業法 (3条)	5年	国土交通大臣 または 都道府県知事
	電気工事業	登録	電気工事業の業務の適正化に関する法律 (3条)	5年	経済産業大臣 (経済産業局長) または 都道府県知事
 食料品製造業 飲料・たばこ・飼料製造業	食料品製造業	許可	食品衛生法 (55条) (※5)	5年を下らない期間	保健所長
	酒類製造業	免許	酒税法 (7条)	—	税務署長
	酒母・もろみ製造業	免許	酒税法 (8条)	—	税務署長
化学工業	第1種高压ガス製造業	許可	高压ガス保安法 (5条)	—	都道府県知事
	医薬品 (体外診断用医薬品を除く。)・医薬部外品・化粧品製造販売業	許可	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律 (12条)	5年または6年 (※1)	厚生労働大臣 または 都道府県知事

VII

必要な書類は？

業 種 名	許認可等を要する業種	許可等	根拠法	有効期限	主務官公署
化学工業	医薬品（体外診断用医薬品を除く）・医薬部外品・化粧品製造業	許可	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（13条）	5年または6年（※2）	厚生労働大臣 または 都道府県知事
	体外診断用医薬品製造販売業	許可	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（23条の2）	5年	厚生労働大臣 または 都道府県知事
	体外診断用医薬品製造業	登録	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（23条の2の3）	5年	厚生労働大臣
	再生医療等製品製造販売業	許可	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（23条の20）	5年	厚生労働大臣 または 都道府県知事
	再生医療等製品製造業	許可	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（23条の22）	5年	厚生労働大臣
石油製品・石炭製品製造業	揮発油特定加工業	登録	揮発油等の品質の確保等に関する法律（12条の2）	—	経済産業大臣 （経済産業局長）
	軽油特定加工業	登録	揮発油等の品質の確保等に関する法律（12条の9）	—	経済産業大臣 （経済産業局長）
その他のゴム製品製造業 窯業・土石製品製造業 その他の業務用機械器具製造業 電気機械器具製造業	医療機器製造販売業	許可	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（23条の2）	5年	厚生労働大臣 または 都道府県知事
	医療機器製造業	登録	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（23条の2の3）	5年	厚生労働大臣

Ⅶ

必要な書類は？

業 種 名	許認可等を要する業種	許可等	根拠法	有効期限	主務官公署
その他のゴム製品製造業 窯業・土石製品製造業 その他の業務用機械器具製造業 電気機械器具製造業	再生医療等製品製造販売業	許可	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(23条の20)	5年	厚生労働大臣 または 都道府県知事
	再生医療等製品製造業	許可	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(23条の22)	5年	厚生労働大臣
その他の映像・音声・文字情報制作業	有料職業紹介事業	許可	職業安定法(30条)	3年 (更新時5年)	厚生労働大臣
道路旅客運送業	一般旅客自動車運送事業(一般貸切旅客自動車運送事業を除く。)	許可	道路運送法(4条)	—	国土交通大臣
	一般貸切旅客自動車運送事業	許可	道路運送法(4条、8条)	5年	国土交通大臣
	特定旅客自動車運送事業	許可	道路運送法(43条)	—	国土交通大臣
	自家用有償旅客運送事業	登録	道路運送法(79条)	2年 (更新時2年または3年)(※6)	国土交通大臣
道路貨物運送業	一般貨物自動車運送事業	許可	貨物自動車運送事業法(3条)	—	国土交通大臣
	特定貨物自動車運送事業	許可	貨物自動車運送事業法(35条)	—	国土交通大臣
農畜産物・水産物卸売業	食料品販売業	許可	食品衛生法(55条)(※5)	5年を下らない期間	保健所長
	家畜商	免許	家畜商法(3条)	—	都道府県知事
食料・飲料卸売業	酒類販売業	免許	酒税法(9条)	—	税務署長
	食料品販売業	許可	食品衛生法(55条)(※5)	5年を下らない期間	保健所長
石油卸売業	液化石油ガス販売業	登録	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律(3条)	—	経済産業大臣 (経済産業局長) または 都道府県知事

Ⅶ

必要な書類は？

業種名	許認可等を要する業種	許可等	根拠法	有効期限	主務官公署
石油卸売業	揮発油販売業	登録	揮発油等の品質の確保等に関する法律（3条）	—	経済産業大臣 （経済産業局長）
自動車卸売業	古物営業	許可	古物営業法（3条）	—	都道府県公安委員会
その他の機械器具卸売業	医療機器製造販売業	許可	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（23条の2）	5年	厚生労働大臣 または 都道府県知事
	再生医療等製品製造販売業	許可	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（23条の20）	5年	厚生労働大臣 または 都道府県知事
	高度管理医療機器・特定保守管理医療機器販売業	許可	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（39条）	6年	都道府県知事
	再生医療等製品販売業	許可	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（40条の5）	6年	都道府県知事
医薬品・化粧品等卸売業	医薬品（体外診断用医薬品を除く）・医薬部外品・化粧品製造販売業	許可	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（12条）	5年または6年 （※1）	厚生労働大臣 または 都道府県知事
	体外診断用医薬品製造販売業	許可	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（23条の2）	5年	厚生労働大臣 または 都道府県知事
	再生医療等製品製造販売業	許可	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（23条の20）	5年	厚生労働大臣 または 都道府県知事

VII

必要な書類は？

業 種 名	許認可等を要する業種	許認可等	根拠法	有効期限	主務官公署
医薬品・化粧品等卸売業	医薬品販売業	許可	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(24条)	6年	都道府県知事
	再生医療等製品販売業	許可	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(40条の5)	6年	都道府県知事
他に分類されない卸売業	古物営業	許可	古物営業法(3条)	—	都道府県公安委員会
各種食料品小売業	食料品販売業	許可	食品衛生法(55条)(※5)	5年を下らない期間	保健所長
	酒類販売業	免許	酒税法(9条)	—	税務署長
酒小売業 	酒類販売業	免許	酒税法(9条)	—	税務署長
食肉小売業 鮮魚小売業 菓子・パン小売業 その他の飲食料品小売業	食料品販売業	許可	食品衛生法(55条)(※5)	5年を下らない期間	保健所長
自動車小売業 自転車小売業	古物営業	許可	古物営業法(3条)	—	都道府県公安委員会
電気・電気事務機械器具小売業	医療機器製造販売業	許可	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(23条の2)	5年	厚生労働大臣 または 都道府県知事
	高度管理医療機器・ 特定保守管理医療機器販売業	許可	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(39条)	6年	都道府県知事
中古電気製品小売業	古物営業	許可	古物営業法(3条)	—	都道府県公安委員会
医薬品・ 化粧品小売業	医薬品(体外診断用医薬品を除く)・ 医薬部外品・化粧品製造販売業	許可	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(12条)	5年または 6年 (※1)	厚生労働大臣 または 都道府県知事

Ⅶ

必要な書類は？

業 種 名	許認可等を要する業種	許可等	根拠法	有効期限	主務官公署
医薬品・化粧品小売業	体外診断用医薬品製造販売業	許可	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(23条の2)	5年	厚生労働大臣 または 都道府県知事
	再生医療等製品製造販売業	許可	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(23条の20)	5年	厚生労働大臣 または 都道府県知事
	薬局	許可	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(4条)	6年	都道府県知事
	医薬品販売業	許可	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(24条)	6年	都道府県知事
	再生医療等製品販売業	許可	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(40条の5)	6年	都道府県知事
燃料小売業	液化石油ガス販売業	登録	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律(3条)	—	経済産業大臣(経済産業局長) または 都道府県知事
	揮発油販売業	登録	揮発油等の品質の確保等に関する法律(3条)	—	経済産業大臣(経済産業局長)
書籍・文房具小売業 他に分類されない小売業	古物営業	許可	古物営業法(3条)	—	都道府県公安委員会
建物売買業、土地売買業 不動産代理業・仲介業	宅地建物取引業	免許	宅地建物取引業法(3条)	5年	国土交通大臣 または 都道府県知事

VII

必要な書類は？

業 種 名	許認可等を要する業種	許認可等	根拠法	有効期限	主務官公署
物品賃貸業	高度管理医療機器・ 特定保守管理医療 機器賃貸業 (※4)	許可	医薬品、医療機器 等の品質、有効性 及び安全性の確保 等に関する法律 (39条)	6年	都道府県知事
土木建築サービス業	建築士事務所	登録	建築士法(23条)	5年	都道府県知事
測量、地質調査業	測量業	登録	測量法(55条)	5年	国土交通大臣
旅館、ホテル その他の宿泊業	旅館業	許可	旅館業法(3条)	—	都道府県知事
	住宅宿泊事業(民泊)	届出	住宅宿泊事業法(3条)	—	都道府県知事
食堂、レストラン ↓ 持ち帰り・配達飲食 サービス業	飲食業	許可	食品衛生法(55条) (※5)	5年を 下らない期間	保健所長
	接待飲食等営業 (※7)	許可	風営法(3条)	—	都道府県公安委 員会
公衆浴場業	浴場業	許可	公衆浴場法(2条)	—	都道府県知事
他に分類されない生 活関連サービス業	古物営業	許可	古物営業法(3条)	—	都道府県公安委 員会
映画館	興行場	許可	興行場法(2条)	—	都道府県知事
その他の娯楽業	興行場	許可	興行場法(2条)	—	都道府県知事
	有料職業紹介事業	許可	職業安定法(30条)	3年(更新時5年)	厚生労働大臣
	遊技場営業(※8)	許可	風営法(3条)	—	都道府県公安委員会
病院、一般診療所 歯科診療所 助産・看護業	病院、診療所、 助産所	許可	医療法(7条)	—	都道府県知事
廃棄物処理業	一般廃棄物処理業	許可	廃棄物の処理及び 清掃に関する法律 (7条)	2年	市町村長
	産業廃棄物処理業	許可	廃棄物の処理及び 清掃に関する法律 (14条)	5年 (更新時5年 または7年) (※3)	都道府県知事
	特別管理産業廃棄 物処理業	許可	廃棄物の処理及び 清掃に関する法律 (14条の4)	5年 (更新時5年 または7年) (※3)	都道府県知事
	浄化槽清掃業	許可	浄化槽法(35条)	期限を付す ことができる (概ね2年)	市町村長

業 種 名	許認可等を要する業種	許可等	根拠法	有効期限	主務官公署
自動車整備業	自動車特定整備事業	認証	道路運送車両法 (78条)	—	地方運輸局長
機械等修理業	医療機器修理業	許可	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律 (40条の2)	5年	厚生労働大臣 または 都道府県知事
職業紹介業	有料職業紹介事業	許可	職業安定法(30条)	3年 (更新時5年)	厚生労働大臣
労働者派遣業	労働者派遣事業	許可	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律(5条)	3年 (更新時5年)	厚生労働大臣

▶ 建設業について、許可を受けることを要しない「軽微な建設工事」に該当する次の場合は、「建設業法第3条第1項の政令で定める軽微な建設業者である確認申請書(様式第21号)」が必要です。

- ① 建築一式工事にあつては、1件あたり1,500万円未満の工事又は延べ面積が150㎡未満の木造住宅工事
- ② 建築一式工事以外の建設工事にあつては、500万円未満の工事

▶ 卸売業および小売業については、古物営業に関する許可の確認を要する場合があります。

▶ 本表以外にも、許可証等の写しが必要となる場合があります。



(注) 主務官公署の()内は、各事業法による権限委任先。

- (※1) 医薬品(体外診断用医薬品を除く。)製造販売業のうち、薬局製造販売医薬品の製造販売については6年
- (※2) 医薬品(体外診断用医薬品を除く。)製造業のうち、薬局製造販売医薬品の製造については6年
- (※3) 事業の実施に関し優れた能力および実績を有する者として環境省令で定める基準に適合する者は7年
- (※4) 「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」第39条に規定する「高度管理医療機器・特定保守管理医療機器貸与業」のうち、対価を得て貸与を行うものをいう。
- (※5) 新たに営業許可の取得が必要な業種について、令和3年5月31日以前から営業している方は、令和6年5月31日までに営業許可を取得する必要があります。(経過措置3年)
なお、令和3年5月31日以前に取得した営業許可については、許可期限まではそのまま営業できますが、旧法の許可で認められた範囲内に限られます。
- (※6) 事業者協力型自家用有償旅客運送を行う方は5年
- (※7) 風営法第2条第1項第1号～第3号のいずれかに該当する営業
- (※8) 風営法第2条第1項第4号～第5号のいずれかに該当する営業

VII

必要な書類は？